

第5回石油・天然ガス小委員会に当たっての意見

一般財団法人日本エネルギー経済研究所 豊田正和

1. 過疎 SS 対策について

過疎が進んでいる地域では、SS が地域社会に必要な物資の供給拠点になっているところが数多くあります。石油産業をめぐる事業環境が厳しくなる中で、こうした SS 供給網を維持していく上では、地域全体でこの問題に取り組んでいくという姿勢を全面に打ち出していく必要があります。具体的には、地域にとって中核的な SS に対しては、自治体が出資する形式や、利用状況によって自治体が補填を行うという形式も考えられます。こうした分野においては地域政策を所管する省庁との連携も視野に入れながら、産業政策を超えて、地域政策的な支援を検討していくべきと考えます。

2. 離島に対する供給対策について

過疎化地域への供給と同様に、離島地域に対する供給チェーンをどう維持していくかということは非常に大きな政策課題です。この分野においては、補助金による支援も重要ではありますが、沖縄地域に対して一部適用されているような税の軽減というアプローチの方が、より低い行政コストでおなじ効果を期待できるのではないかと思います。

この委員会の場でも、かねてから過度な脱石油政策は改めるべきとの意見を申し上げてきました。こうした限定的な分野からでも、改めて石油に対する課税の考え方を見直すことも重要ではないでしょうか。

3. LP ガス事業の国際展開について

新興国における日本の LP ガス機器の普及が進んでいることは、日本製品の品質が新興国においても高く評価されている事例の一つであり、大変心強く思います。これを単純な機器の輸出だけにとどまらず、日本企業による LP ガス供給サービス事業の海外展開にまで広げていくという視点も必要ではないかと考えます。LP ガスは比較的輸送が容易であり、熱だけではなく発電や輸送用の燃料など幅広い用途に用いることが出来る優れたエネルギーです。アジアなどの新興国においては、まだ電化がされていない地域が多く残されています。こうした地域における分散型のエネルギー源サービスとして、LP ガスの供給からコジェネの導入などといったパッケージ型での事業について、当該国の規制の在り方も含めて、官民で検討していく必要があるのではないでしょうか。

以上